

郡山市家賃支援給付金

2020.8.31

事業内容

売上の急減に直面する事業者の事業継続を支援するため、国の家賃支援給付金事業の対象とならなかった方々に対し、家賃に対する支援を行います。

給付対象者・給付額

《給付対象者》下記の①～③全てに該当すること

- ① 自らの事業のために占有する土地・建物の賃料を支払っている中堅企業（資本金10億円未満）、中小企業、小規模事業者、フリーランスを含む個人事業者
- ② 5月～12月の売上高について、いずれにも該当する事業者
・ 1か月で前年同月比15%以上50%未満減少
・ 3か月連続で前年同期比30%以上減少していない
- ③ 国の家賃支援給付金の交付を受けておらず、かつその要件に該当しない事業者

《給付額》

1事業者当たり月額賃料総額の3分の2（千円未満切捨て）
※上限10万円/月、最大60万円（6か月分）

【給付例】

1事業者が複数店舗（A店・B店・C店）を営んでいる場合
「家賃総額（A店+B店+C店）×2/3で算定した金額」と
「上限10万円/月」の
いずれか低い額 × 6か月



申請方法

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、市役所への来庁を極力控え、オンライン申請または郵送での申請にご協力ください。

《オンライン申請の場合》

<http://www.task-asp.net/cu/eg/lar072036.task?app=202000180>

《郵送の場合》

〒963-8601 郡山市朝日一丁目23番7号

郡山市役所 中小企業等応援プロジェクト 行

《申請期間》 2021年2月1日（月）まで（当日消印有効）

提出書類

1. 家賃支援給付金申請書

法人の場合：（第1号様式）

個人事業主の場合：（第3号様式）

2. 売上げに関する書類

①2019年分の確定申告書別表一の控え（収受日付印が押印されていること）

②受信通知（e-Taxで申告している場合のみ）

③申請にもちいる売上が減った月の売上台帳など

④ 〔法人の場合：法人事業概況説明書の控え（両面）

〔個人事業者の場合：月別売上の記入のある2019年分の所得税青色申告決算書の控え（2枚）

3. 賃貸借契約書の写し

4. 直前3か月間の賃料の支払い実績を証明する書類（銀行通帳の写し等）

5. 同意書兼誓約書（第2号様式）

6. 給付金の振込先となる金融機関の通帳の写し

7. 個人事業者の場合：本人確認書類の写し

（運転免許証（両面）、個人番号カードなど）

詳細については、郡山市公式ウェブサイトをご確認ください。

🔍 郡山市 新型コロナ 事業者支援



問い合わせ先：郡山市中小企業・小規模事業者応援プロジェクト
フリーダイヤル：0800-800-5363（平日8：30～17：15）



郡山市産業政策課LINE公式アカウント配信中!!

- 中小企業・小規模企業者向けの情報に特化
- SNS (LINE) によるタイムリーな情報発信
- 新型コロナウイルス感染症関連の情報発信

LINEの友だち追加から
ID検索【@881zlyyl】
またはQRコードで登録
お願いします！

